

世界セレクトティブ株式オープン
(為替ヘッジあり／年1回決算型)

運用報告書（全体版）
第2期

(決算日 2022年4月25日)
(作成対象期間 2021年4月27日～2022年4月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年7月31日～2024年4月25日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. アンカーMFGグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

設定以来の運用実績

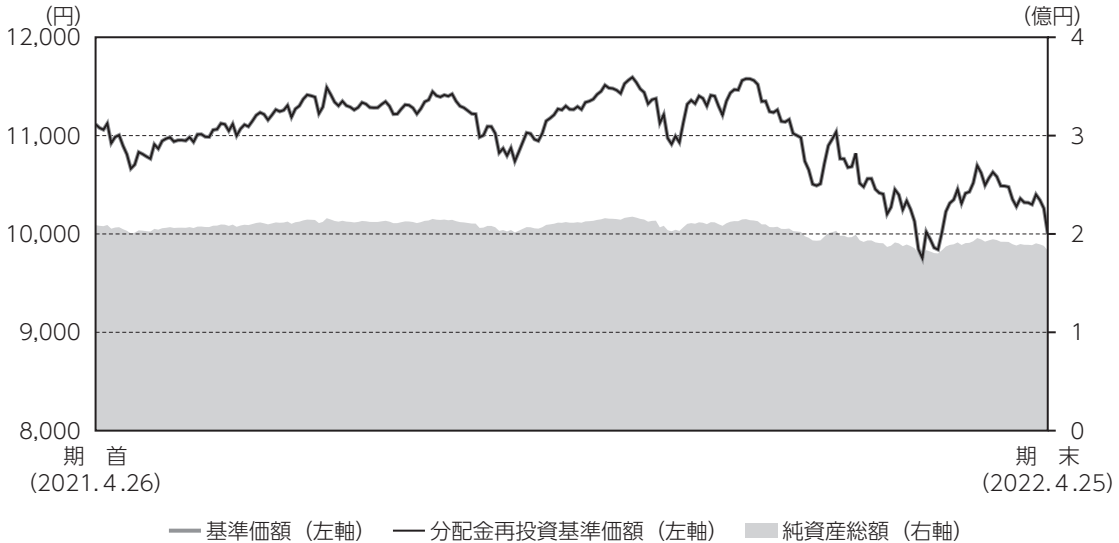
決 算 期	基 準 価 額			M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2021年 4 月26日)	円 11,115	円 100	% 12.2	12,969	% 29.7	% －	% 98.8	百万円 208
2 期末(2022年 4 月25日)	10,001	0	△10.0	12,997	0.2	－	98.0	183

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) M S C I コクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、M S C I Inc.の承諾を得て、M S C I コクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I コクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、M S C I Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc.に帰属します。またM S C I Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,115円

期末：10,001円（分配金0円）

騰落率：△10.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

海外先進国株式市況は一進一退の展開となったものの、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスにおける銘柄選択がマイナス要因となったことなどから、基準価額は下落しました。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コ ク サ イ 指 数 (税引後配当込み、米ドルベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 4 月26日	円 11,115	% －	12,969	% －	% －	% 98.8
4 月末	11,123	0.1	13,064	0.7	－	98.8
5 月末	10,953	△ 1.5	13,155	1.4	－	98.7
6 月末	11,216	0.9	13,384	3.2	－	99.0
7 月末	11,350	2.1	13,709	5.7	－	99.1
8 月末	11,344	2.1	13,991	7.9	－	99.2
9 月末	10,870	△ 2.2	13,416	3.4	－	99.5
10月末	11,338	2.0	14,174	9.3	－	99.6
11月末	11,213	0.9	14,096	8.7	－	99.0
12月末	11,577	4.2	14,516	11.9	－	99.6
2022年 1 月末	10,717	△ 3.6	13,450	3.7	－	99.4
2 月末	10,452	△ 6.0	13,354	3.0	－	99.0
3 月末	10,621	△ 4.4	13,937	7.5	－	99.1
(期末) 2022年 4 月25日	10,001	△10.0	12,997	0.2	－	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.4.27～2022.4.25)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は横ばいとなりました（米ドルベース）。

海外先進国株式市場は、当作成期首より、新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少したことや、良好な米国の経済指標および企業業績の発表が続いたことなどにより、2021年9月初めにかけて上昇基調で推移しました。しかし9月末にかけては、米国の量的金融緩和の早期縮小観測や連邦政府の債務上限問題、増税への不透明感などから、株価は下落しました。10月に入ると、債務上限問題の一時棚上げや良好な企業決算の発表を受けて、株価は再び上昇しました。その後は、米国におけるCPI（消費者物価指数）の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な米国の経済指標の発表が相次いだことなどから、年末にかけて株価は上昇基調を維持しました。2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどが懸念され、3月半ばにかけて株価は下落しました。その後は、FRBの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、米国株式市況は一時反発しましたが、FRBによる利上げペースの加速が懸念されたことなどから、当作成期末にかけて下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

MF Gグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資します。通常の状態では、MF Gグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※MF Gグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）：アンカーMF Gグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■MF Gグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）

社会に変革をもたらすような中長期の投資テーマを発掘すると同時に、市場の大幅な下落につながる可能性のあるイベント・リスクを把握する「トップダウン分析」と、持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）を持ち、長期的な成長が見込まれる高クオリティ企業を厳選する「ボトムアップ分析」とを効果的に融合し、ポートフォリオを構築します。

なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない場合があります。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021.4.27～2022.4.25)

■当ファンド

当ファンドは、MFGグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、MFGグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）の投資比率を高位に維持しました。

■MFGグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）

ポートフォリオ全体でのリスク管理を徹底しつつ、持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）を持ち、長期的な成長が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、主要デジタル・プラットフォームとしての位置付け、企業向けソフトウェア市場での圧倒的なシェア、キャッシュレス社会への移行、生活に必要な不可欠なサービス・商品への底堅い需要、高齢化する人口動態などから恩恵を受ける企業群であると考え、投資しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

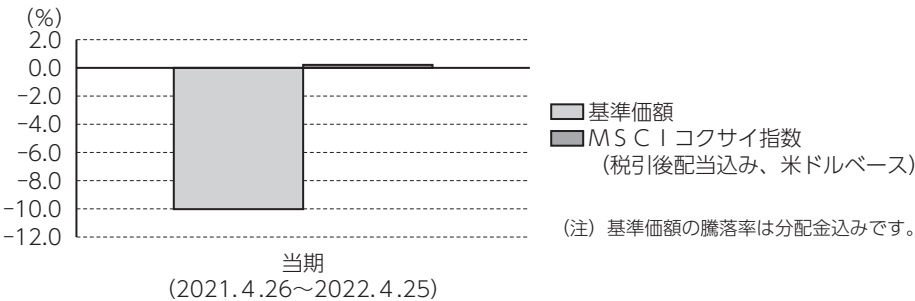
■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	(円)	当 期
		2021年4月27日 ～2022年4月25日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	882

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

MF Gグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資します。通常の状態では、MF Gグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■MF Gグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）

社会に変革をもたらすような中長期の投資テーマを発掘すると同時に、市場の大幅な下落につながる可能性のあるイベント・リスクを把握する「トップダウン分析」と、持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）を持ち、長期的な成長が見込まれる高クオリティ企業を厳選する「ボトムアップ分析」とを効果的に融合し、ポートフォリオを構築します。

なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.4.27~2022.4.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	124円	1.124%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,998円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.329)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(84)	(0.768)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1.132	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

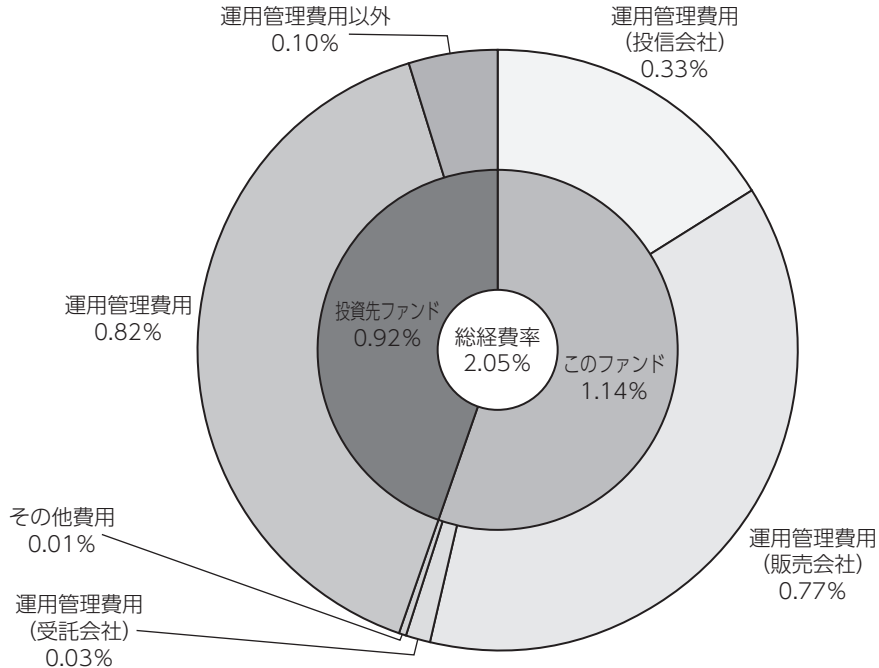
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



総経費率 (①+②+③)	2.05%
①このファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2021年4月27日から2022年4月25日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	アンカーMF G グローバル株式 ファンド (為替ヘッジあり)	千口	千円	千口	千円
内	(適格機関 投資家専用)	—	—	8,017.693	9,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		末
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカーMFGグローバル株式ファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	173,347.795	179,466	98.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口	千口	千円
	0	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 179,466	% 97.4
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	4,803	2.6
投資信託財産総額	184,271	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	184,271,318円
コール・ローン等	4,803,347
投資信託受益証券(評価額)	179,466,972
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	999
(B) 負債	1,131,803
未払信託報酬	1,123,669
その他未払費用	8,134
(C) 純資産総額(A－B)	183,139,515
元本	183,118,140
次期繰越損益金	21,375
(D) 受益権総口数	183,118,140口
1万口当り基準価額(C／D)	10,001円

* 期首における元本額は187,985,796円、当作成期間中における追加設定元本額は632,538円、同解約元本額は5,500,194円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,001円です。

■損益の状況

当期 自2021年4月27日 至2022年4月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 451円
受取利息	20
支払利息	△ 471
(B) 有価証券売買損益	△18,069,354
売買益	142,535
売買損	△18,211,889
(C) 信託報酬等	△ 2,324,413
(D) 当期損益金(A + B + C)	△20,394,218
(E) 前期繰越損益金	16,112,432
(F) 追加信託差損益金	4,303,161
(配当等相当額)	(53,136)
(売買損益相当額)	(4,250,025)
(G) 合計(D + E + F)	21,375
次期繰越損益金(G)	21,375
追加信託差損益金	4,303,161
(配当等相当額)	(53,136)
(売買損益相当額)	(4,250,025)
分配準備積立金	16,113,405
繰越損益金	△20,395,191

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	53,136
(d) 分配準備積立金	16,113,405
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	16,166,541
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	16,166,541
(h) 受益権総口数	183,118,140口

＜補足情報＞

当ファンド（世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型））が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2021年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年4月25日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄

2021年4月27日～2022年4月25日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2022年4月25日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2021年12月9日）

（作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日）

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

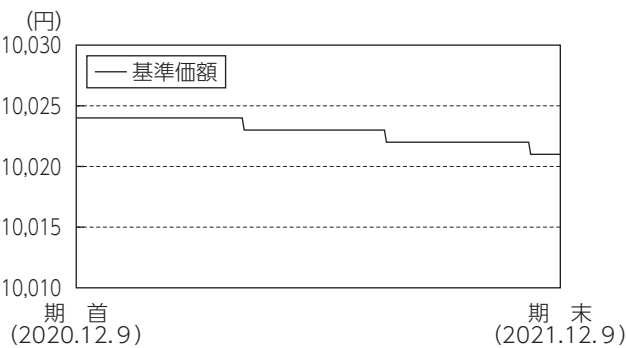
運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
	円	%	%
(期首)2020年12月9日	10,024	—	—
12月末	10,024	0.0	—
2021年1月末	10,024	0.0	—
2月末	10,024	0.0	—
3月末	10,024	0.0	—
4月末	10,023	△0.0	—
5月末	10,023	△0.0	—
6月末	10,023	△0.0	—
7月末	10,023	△0.0	—
8月末	10,022	△0.0	—
9月末	10,022	△0.0	—
10月末	10,022	△0.0	—
11月末	10,021	△0.0	—
(期末)2021年12月9日	10,021	△0.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,024円 期末：10,021円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】
コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況
当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■ 主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■ 組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	95,139,414	100.0
投資信託財産総額	95,139,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	95,139,414,225円
コール・ローン等	95,139,414,225
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	95,139,414,225
元本	94,938,109,576
次期繰越損益金	201,304,649
(D) 受益権総口数	94,938,109,576口
1万口当り基準価額(C／D)	10,021円

* 期首における元本額は73,320,433,569円、当作成期間中における追加設定元本額は101,534,469,895円、同解約元本額は79,916,793,888円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ米ドル・ブルファンド (適格機関投資家専用)	1,781,662,390円
ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用)	9,727,670,751円
ダイワ・マネーポートフォリオ (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	1,089,639円
ダイワJリートベア・ファンド (適格機関投資家専用)	1,135,439,591円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-01 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	12,595,101円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-07 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	504,894,014円
ダイワノビリュー・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス	9,976円
通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース)	9,963円
N Yダウ・トリプル・レバレッジ	907,909,838円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型)	998円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型)	998円
F A N G +ブルベア・マネーポートフォリオ	992,420円
ポーレン米国グロース株式ファンド (資産成長型)	998円
ポーレン米国グロース株式ファンド (予想分配金提示型)	998円
トレンド・キャッチ戦略ファンド	9,977円
A H L ターゲットリスク・ライト戦略ファンド (適格機関投資家専用)	8,871,272,012円
ダイワユーロベア・ファンド2 (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用)	66,013,931,447円
ダイワユーロベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用)	678,845,270円
ダイワ米ドルベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用)	1,316,281,503円
ダイワJ G Bベア・ファンド2 (適格機関投資家専用)	3,981,542,385円
ダイワノロジャーズ国際コモディティT M・ファンド	2,417,017円
ダイワノフィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン ド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	998円
ダイワノフィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン ド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	998円
ダイワノフィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン ド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券α (毎月分配型)	9,949円
ダイワ米国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - U S Tライアングル -	997,374円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 -	173,802円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,021円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 28,899,045円
受取利息	657,510
支払利息	△ 29,556,555
(B) その他費用	△ 218,657
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 29,117,702
(D) 前期繰越損益金	178,846,436
(E) 解約差損益金	△186,978,215
(F) 追加信託差損益金	238,554,130
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	201,304,649
次期繰越損益金(G)	201,304,649

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		追加型投信／海外／株式
信託期間		無期限
運用方針		アンカーMFGグローバル株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを低減するために、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。
主要運用対象	アンカーMFGグローバル株式ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	アンカーMFGグローバル株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFGグローバル株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
マザーファンドの運用方法		1. 徹底したリサーチを通じて選別した持続的な優位性を持つ高クオリティ企業の株式等に中長期に投資することで、一つの経済サイクルを通して年率10%以上のリターン獲得を目指します。 2. ポートフォリオの市場感応度を一定程度以下に調節することで値下りリスクの抑制に努めます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対する集中投資を行います。投資銘柄数は、原則として20銘柄以上、40銘柄以下とします。 4. 投資対象とする株式等は、取得時において、原則として時価総額250億米ドル以上の銘柄とします。ただし、原則として原油や天然資源などの商品市況に影響される銘柄は除きます。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 6. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 7. マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	アンカーMFGグローバル株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1. アンカーMFGグローバル株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。以下同じ。 3. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 4. 新興国企業が発行する株式への実質投資割合は、原則として20%以内とします。 5. GICS（世界産業分類基準）のセクター分類による金融セクターに対する実質投資割合は、原則として30%以内とします。 6. 銘柄あたりの実質投資割合が5%を超える銘柄に対する合計の実質投資割合は、原則として40%以内とします。 7. 実質キャッシュ比率は、原則として20%以内とします。 8. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 9. デリバティブ取引は、原則として行いません。
	アンカーMFGグローバル株式マザーファンド	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 新興国企業が発行する株式への投資割合は、原則として20%以内とします。 4. GICS（世界産業分類基準）のセクター分類による金融セクターに対する投資割合は、原則として30%以内とします。 5. ポートフォリオでの投資割合が5%を超える銘柄に対する合計の投資割合は、原則として40%以内とします。 6. キャッシュ保有比率は、原則として20%以内とします。 7. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 8. デリバティブ取引は、原則として行いません。
分配方針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカーMFGグローバル 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版） 第2期（決算日 2022年4月1日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFGグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2022年4月1日に第2期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

《アンカーMFG グローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）》

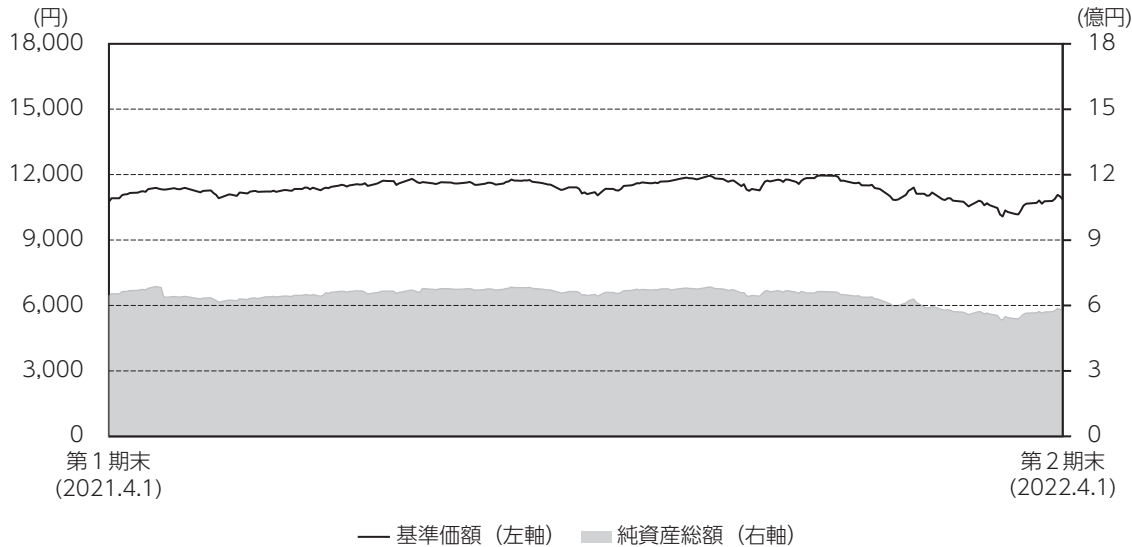
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
（設 定 日） （2020年8月3日）	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 19
1 期（2021年4月1日）	10,750	0	7.5	12,282	22.8	95.7	4.0	643
2 期（2022年4月1日）	10,866	0	1.1	13,688	3.3	93.1	3.7	574

（注）参考指数としてMSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース、2020年8月3日を10,000とする。）を使用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,750円
期 末：10,866円
騰落率：+1.1%

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFGグローバル株式マザーファンド	11.2%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、情報技術、生活必需品、金融セクターでの保有銘柄が大きく値上がりしたことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

為替ヘッジは、為替相場が米ドル他すべてのヘッジ対象通貨に対して円安となったことから、マイナス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年4月1日	円	%		%	%	%
	10,750	—	12,282	—	95.7	4.0
4月末	11,394	6.0	13,020	6.0	91.7	3.9
5月末	11,228	4.4	13,111	6.7	93.1	4.0
6月末	11,512	7.1	13,339	8.6	92.5	3.6
7月末	11,662	8.5	13,664	11.2	91.6	3.5
8月末	11,667	8.5	13,945	13.5	90.6	3.4
9月末	11,188	4.1	13,372	8.9	92.0	3.3
10月末	11,683	8.7	14,127	15.0	94.6	3.3
11月末	11,568	7.6	14,049	14.4	91.0	3.3
12月末	11,959	11.2	14,468	17.8	89.3	3.6
2022年1月末	11,076	3.0	13,405	9.1	87.7	3.4
2月末	10,810	0.6	13,309	8.4	87.7	3.2
3月末	10,997	2.3	13,891	13.1	92.9	3.7
(期 末) 2022年4月1日	10,866	1.1	13,688	11.4	93.1	3.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式市況

当期の先進国株式市場は、期首と比べて上昇しました。期初、新型コロナワクチン接種の進展や良好な米経済指標の発表を受けた景気回復期待の強まりから急伸して始まり、その後夏場にかけて、インフレや金融政策に対する楽観的な見方、良好な企業決算発表などを背景に、続伸する展開となりました。9月に入ると低調な米経済指標を受けた景気鈍化懸念や中国恒大集団の信用懸念、金利上昇などを嫌気して下落したものの、米債務上限を巡る協議の進展やパウエル連邦準備制度理事会（F R B）議長のハト派発言などを受けて下げを取り戻し、一段高となりました。その後年末にかけては、もみ合いとなる中、新型コロナ変異種（オミクロン株）の低重症化リスクに関する報告などを好感し、当期の高値まで上昇しました。年明け以降、F R Bによる金融引き締め前倒し観測の強まりから急落するなど軟調な展開となり、低調な企業決算や約40年ぶりとなる物価指数の上昇、ロシアのウクライナ侵攻などを受けて、当期の安値圏まで下げ足を早めました。その後、パウエルF R B議長が景気見通しに対する楽観的な見方や、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展への期待感などから、期末にかけて大きく値を戻しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて大幅な円安米ドル高となりました。期初から期央にかけては、強弱両様の米経済指標や金融当局の政策スタンスに対する思惑、新型コロナ変異種の感染拡大動向などを背景に、方向感が定まらず、ボックス圏で推移しました。期央からは、中国恒大集団の債務不安の一巡、堅調な株式・商品市場動向や金利上昇などを材料に、米ドルが買われ、徐々に下値を切り上げました。年明け以降も、米国でのインフレ懸念や金融引き締め観測の強まりなどから円安米ドル高基調で推移するなか、F R Bによる利上げ実施に伴い日米の金融政策の方向感の違いが鮮明となり、日米金利差拡大見通しが強まったことを受けて、米ドルがほぼ一方向的に買い進まれる展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFGグローバル株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFGグローバル株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

○アンカーMFGグローバル株式マザーファンド

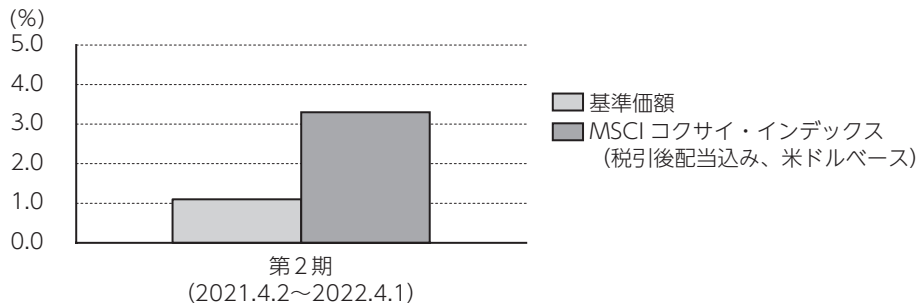
ポートフォリオ全体でのリスク管理を徹底しつつ、持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）を持ち、長期的な成長が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。

当期については、ワクチンの普及に伴う経済再開や、金融当局の財政・金融政策での巧みな舵取り等により、市場の上昇基調が続くメインシナリオ、インフレの高進や、ワクチンが効きづらい変異種の拡大、相場の過熱感等により、市場が大幅に調整するリスクシナリオを想定し、両シナリオを考慮した運用を行いました。こうした見方を背景に、期初にはポートフォリオ・ベータを高めとすることで市場上昇に極力追随することを目指しました。しかし、終盤にはロシアのウクライナ侵攻を受けた商品価格の大幅上昇等を背景に、インフレ懸念が強まり、また、前倒し観測が浮上するなど金融引き締め策が加速するとの見方から、市場の不確実性や変動性が高まりました。このため、株式組入銘柄の入れ替えやキャッシュ比率の調整により、ポートフォリオ・ベータを引き下げ、ディフェンシブ性を高めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させて頂きます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年4月2日	～2022年4月1日
当期分配金（税込）（円）		0
対基準価額比率（％）		－
当期の収益（円）		－
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		865

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFGグローバル株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカーMFGグローバル株式マザーファンド

インフレ懸念の強まりを受けた中央銀行による金融引き締め策の加速化観測などから、株式市場の不確実性が高まっており、ロシアによるウクライナ侵攻は、そうした状況をさらに悪化させるとみています。また、金融政策の転換は、経済成長を減速させ、最終的には企業の利益成長を低下させるリスク、経済や企業利益見通しの不確実性を高め、市場の変動性が高まるリスクを伴います。こうしたことから、これまで株式市場が実現してきた良好なパフォーマンスは今後、中期的に低下するとみています。

当ファンドでは、株式市場の先行きに対する不確実性の高まりに鑑み、引き続きキャッシュ比率を一定程度高めたポートフォリオ運用を行う方針です。その一方で株式部分の構築に関しては、世界のメガトレンド（中長期的な構造変化）に着目し、その恩恵を受けて高い利益成長の持続が見込まれる銘柄への厳選投資を継続し、市場上昇への追隨を図る方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第 2 期		項 目 の 概 要
	(2021.4.2～2022.4.1)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	94円	0.825%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,395円です。
(投信会社)	(90)	(0.785)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.039)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	5	0.045	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.045)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	12	0.099	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(10)	(0.086)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(－)	(－)	
合 計	111	0.969	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2021年4月2日から2022年4月1日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFGグローバル株式マザーファンド	25,701	35,000	131,132	180,330

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月2日から2022年4月1日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFGグローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,617,070千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,289,169千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2022年4月1日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカーMFGグローバル株式マザーファンド	531,595	426,164	607,965

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年4月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFGグローバル株式マザーファンド	607,965	100.0
コール・ローン等、その他	183	0.0
投資信託財産総額	608,148	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月1日における邦貨換算レートは、1米ドル＝122.20円、1スイスフラン＝132.21円、1英ポンド＝160.60円、1ユーロ＝135.24円です。

(注3) アンカーMFGグローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (41,323,470千円) の投資信託財産総額 (41,454,182千円) に対する比率は99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,175,304,278円
コール・ローン等	20
アンカーMFGグローバル株式マザーファンド (評価額)	607,965,867
未収入金	567,338,391
(B) 負債	600,548,624
未払金	598,836,005
未払信託報酬	1,162,619
その他未払費用	550,000
(C) 純資産総額(A－B)	574,755,654
元本	528,962,342
次期繰越損益金	45,793,312
(D) 受益権総口数	528,962,342口
1万口当り基準価額(C／D)	10,866円

* 期首における元本額598,589,271円、当期中における追加設定元本額30,614,510円、同解約額100,241,439円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.0866円です。

■損益の状況

当期 (自2021年4月2日 至2022年4月1日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	10,111,426円
売買益	109,762,672
売買損	△ 99,651,246
(B) 信託報酬等	△ 5,861,954
(C) 当期損益金(A＋B)	4,249,472
(D) 前期繰越損益金	23,881,527
(E) 追加信託差損益金	17,662,313
(配当等相当額)	(1,610,903)
(売買損益相当額)	(16,051,410)
(F) 合計(C＋D＋E)	45,793,312
次期繰越損益金(F)	45,793,312
追加信託差損益金	17,662,313
(配当等相当額)	(1,640,631)
(売買損益相当額)	(16,021,682)
分配準備積立金	28,130,999

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

計算期間末に、費用控除後の配当等収益額2,979,970円 (1万口当り56.33円)、有価証券売買等損益1,269,502円 (1万口当り24.00円)、収益調整金額17,662,313円 (1万口当り3,089.91円) 及び、分配準備積立金23,881,527円 (1万口当り451.48円) から分配対象収益額は45,793,312円 (1万口当り865円) となりますが、分配を行いませんでした。

<補足情報>

当ファンド（アンカーMFGグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用））が投資対象としている「アンカーMFGグローバル株式マザーファンド」の決算日（2021年7月1日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年4月1日）現在におけるアンカーMFGグローバル株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2022年4月1日現在におけるアンカーMFGグローバル株式マザーファンド（28,879,149千口）の内容です。

（2022年4月1日現在）

(1) 外国株式

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC		-	30	9,991	1,220,991	小売
YUM! BRANDS INC		1,422	1,118	13,253	1,619,612	消費者サービス
ESTEE LAUDER CO-CL A		251	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品
LOWES COS INC		-	379	7,664	936,566	小売
MCDONALDS CORP		424	528	13,071	1,597,303	消費者サービス
MICROSOFT CORP		1,237	900	27,755	3,391,697	ソフトウェア・サービス
XCEL ENERGY INC		2,132	624	4,508	550,898	公益事業
PEPSICO INC		1,163	965	16,157	1,974,388	食品・飲料・タバコ
PROCTER AND GAMBLE CO/THE		-	762	11,648	1,423,416	家庭用品・パーソナル用品
US BANCORP		-	1,481	7,874	962,288	銀行
STARBUCKS CORP		2,035	1,190	10,826	1,323,034	消費者サービス
NETFLIX INC		334	263	9,856	1,204,429	メディア・娯楽
MASTERCARD INC - A		400	450	16,085	1,965,669	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		840	855	18,979	2,319,351	ソフトウェア・サービス
HCA HEALTHCARE INC		-	118	2,962	362,057	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A		-	379	8,449	1,032,496	メディア・娯楽
FACEBOOK INC-CLASS A		788	-	-	-	メディア・娯楽
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC		1,444	1,066	14,089	1,721,725	各種金融
ALIBABA GRP HLDG-SP ADR		902	-	-	-	小売
EVERSOURCE ENERGY		1,544	499	4,404	538,248	公益事業
ALPHABET INC-CL A		17	14	4,044	494,186	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C		115	65	18,397	2,248,165	メディア・娯楽
WEC ENERGY GRP INC		1,450	488	4,870	595,227	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,506 17銘柄	12,182 20銘柄	224,891 27,481,756	<66.7%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
DIAGEO PLC		-	2,251	8,697	1,396,764	食品・飲料・タバコ
LLOYDS BANKING GROUP PLC		-	50,134	2,359	378,868	銀行
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		1,884	1,574	9,183	1,474,884	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,884 1銘柄	53,960 3銘柄	20,239 23,505,17	<7.9%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		1,777	1,478	12,009	1,587,762	医薬品/化学/バイオテクノロジー
NESTLE SA-REG		1,168	970	11,671	1,543,030	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,945 2銘柄	2,449 2銘柄	23,680 3,130,793	<7.6%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SAP SE		1,318	855	8,652	1,170,100	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,318 1銘柄	855 1銘柄	8,652 1,170,100	<2.8%>	

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円
AMADEUS IT GRP SA		-	807	4,779	646,378
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	807 4,779	4,779 646,378	<1.6%>
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		89	-	-	-
SAFRAN SA		-	411	4,414	597,031
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	89 1銘柄	411 1銘柄	4,414 597,031	<1.4%>
ユーロ計		株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	1,407 2銘柄	2,074 3銘柄	17,846 2,413,510
					<5.9%>
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円
TENCENT HLDG LTD		2,567	-	-	-
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,567 1銘柄	- -	- -	<- %>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	25,312 23銘柄	70,666 28銘柄	- -	36,276,577 488,171

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	柄	前期末		当 期 末		業 種 等
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	不動産
CROWN CASTLE INTL CORP		88	64	11,898	1,453,938	
合 計	金 額	88	64	11,898	1,453,938	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<3.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	1. 徹底したリサーチを通じて選別した持続的な優位性を持つ高クオリティ企業の株式等の中長期に投資することで、一つの経済サイクルを通して年率10%以上のリターン獲得を目指します。 2. ポートフォリオの市場感応度を一定程度以下に調節することで値下りリスクの抑制に努めます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対する集中投資を行います。投資銘柄数は、原則として20銘柄以上、40銘柄以下とします。 4. 投資対象とする株式等は、取得時において、原則として時価総額250億米ドル以上の銘柄とします。ただし、原則として原油や天然資源などの商品市況に影響される銘柄は除きます。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 6. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 7. マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 新興国企業が発行する株式への投資割合は、原則として20%以内とします。 4. GICS（世界産業分類基準）のセクター分類による金融セクターに対する投資割合は、原則として30%以内とします。 5. ポートフォリオでの投資割合が5%を超える銘柄に対する合計の投資割合は、原則として40%以内とします。 6. キャッシュ保有比率は、原則として20%以内とします。 7. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 8. デリバティブ取引は、原則として行いません。

アンカーMFGグローバル 株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2021年7月1日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFGグローバル株式マザーファンド」は、去る2021年7月1日に第3期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



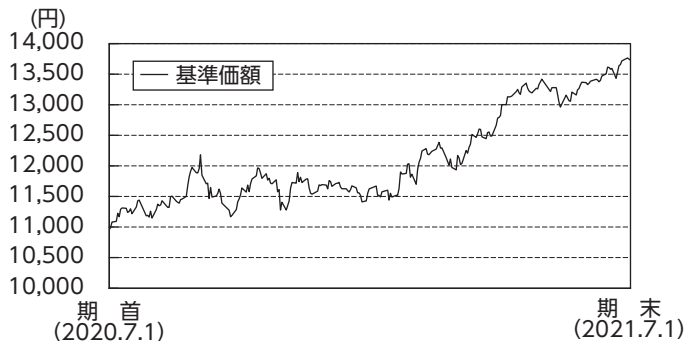
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
	円	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設 定 日) (2019年4月18日)	10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 746
1 期 (2019年7月1日)	10,166	1.7	9,805	△1.9	88.7	3.1	5,709
2 期 (2020年7月1日)	10,959	7.8	10,069	2.7	77.1	3.8	13,833
3 期 (2021年7月1日)	13,728	25.3	14,507	44.1	90.4	3.5	46,328

(注) 参考指数としてMSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース、2019年4月18日を10,000とする。)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年7月1日	10,959	% —	10,069	% —	% 77.1	% 3.8
7月末	11,148	1.7	10,227	1.6	78.5	3.7
8月末	11,888	8.5	11,025	9.5	83.6	3.5
9月末	11,457	4.5	10,589	5.2	84.3	3.6
10月末	11,407	4.1	10,292	2.2	84.7	3.5
11月末	11,686	6.6	11,481	14.0	87.0	3.6
12月末	11,623	6.1	11,810	17.3	88.5	3.5
2021年1月末	11,865	8.3	12,062	19.8	89.5	3.5
2月末	11,975	9.3	12,491	24.1	90.9	3.6
3月末	12,792	16.7	13,290	32.0	90.3	3.7
4月末	13,419	22.4	13,913	38.2	90.9	3.9
5月末	13,361	21.9	14,117	40.2	91.3	4.0
6月末	13,744	25.4	14,470	43.7	90.4	3.5
(期 末) 2021年7月1日	13,728	25.3	14,507	44.1	90.4	3.5

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,959円 期末：13,728円 騰落率：+25.3%

【基準価額の主な変動要因】

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主として、コミュニケーション・サービス（アルファベットやフェイスブック（現メタ・プラットフォームズ）など）や一般消費財・サービス（スターバックスなど）での組入銘柄の株価が上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市場

当期の先進国株式市場は、期首と比べて大幅に上昇しました。期初、コロナ禍で米連邦準備制度理事会（F R B）による本格的な金融・財政政策が開始されるなか、経済活動再開やワクチン開発・実用化への期待、米経済指標の改善などを背景に、続伸する展開となりました。その後一時、ハイテク銘柄での利益確定の動き等から頭の重い地合いとなりましたが、11月上旬、米大統領選での民主党バイデン候補の勝利や、新型コロナワクチンの早期実用化観測の強まりから急反発するなど、再度上昇基調を強めました。その後期末にかけても、ワクチン接種の開始や進展に伴う経済正常化期待、米バイデン政権下での大型経済対策期待などが、相場上昇を後押ししました。

コミュニケーション・サービスセクターでは、動画配信サービス「ユーチューブ」を通じた広告が収益の柱に育つなど好調な主力のネット広告事業がけん引し、四半期純利益の過去最高更新が相次いだアルファベットの株価が大幅に上昇しました。また、フェイスブック（現メタ・プラットフォームズ）も、主力のネット広告への高い需要が続く中、広告単価・件数が増加し、増収増益となったことなどが好感され、株価が上昇しました。一般消費財・サービスセクターでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で来店客数が減少する中、売上高の減少率が市場の予想より小幅となるなど業績の底打ち感が強まったスターバックスの株価が上昇しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円安米ドル高となりました。期初から2021年年明けにかけては、新型コロナウイルス感染拡大第2波への警戒感、パウエルF R B議長によるゼロ金利政策維持発言や追加金融緩和観測の浮上などを背景に、概ね円高ドル安基調で推移しました。年明け以降期末にかけては、ワクチン接種の進展に伴う経済正常化期待や米バイデン新政権下での大型経済対策期待、米国金利の上昇や金融引き締め観測の強まりなどを背景に、米ドルが大幅続伸しました。

◆前期における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスの感染封じ込めの決め手となるワクチンや治療薬は開発途上で感染第2波のリスクが残っており、各国政府は経済活動と感染再拡大リスクとのバランスを模索している中、景気見通しの不透明性は依然高いと考えられます。今後の景気シナリオは、U字型の景気回復、または景気減速の長期化の可能性があるとみっていますが、現段階ではどちらが有力か判断することは難しいと考えています。新型コロナウイルスをめぐる状況を踏まえ、株式市場の先行き不透明感は強いままでと判断し、資産の保全に配慮した運用を続けます。中長期的な保有銘柄の持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）に対する見方に変更はありません。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオ全体でのリスク管理を徹底しつつ、持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）を持ち、長期的な成長が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。期初、景気・市場見通しにおける不透明性から資産の保全に配慮し、保有するキャッシュの比率を高めとしましたが、新型コロナワクチンの開発進展や米バイデン政権の政策を踏まえ、景気・市場見通しの不透明性が低下していると見て、投資機会を見極めながら、キャッシュ保有比率を引き下げ、株式保有比率を高めました。株式組入銘柄では、コロナ禍の社会変化が追い風となる銘柄の新規組入や保有比率を引き上げると同時に、生活に不可欠なサービス・商品を提供し下値に強いディフェンシブ銘柄の保有比率を引き上げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+25.3%、+44.1%となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、ポートフォリオ全体でのリスク管理を徹底しつつ、持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）を持ち、長期的な成長が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオ構築を行います。景気・市場見通しの不透明性は低下していると見て、保有するキャッシュ比率を従来より低位とする方針です。ただし、新型コロナ変異種の拡大、市場の過熱感から、資産保全への一定の配慮を継続します。中長期的な保有銘柄の持続可能な競争優位性に対する見方に変更はありません。保有銘柄の多くは、テクノロジー・プラットフォームの拡大、キャッシュレス社会への移行、新興国での消費拡大、生活に必要不可欠なサービス・商品への底堅い需要、高齢化する人口動態などから恩恵を受けると考えられます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	4円 (4) (0)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (－)
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2020年7月2日から2021年7月1日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ		百株 13,519	千米ドル 214,694	百株 2,436	千米ドル 44,541
スイス		百株 2,027	千スイスフラン 18,342	百株 142	千スイスフラン 1,284
イギリス		百株 1,321	千英ポンド 9,662	百株 119	千英ポンド 791
香港		百株 2,363	千香港ドル 129,322	百株 1,131	千香港ドル 71,350
ユ ー ロ	ドイツ	百株 1,055	千ユーロ 12,348	百株 125	千ユーロ 1,580
	フランス	百株 70	千ユーロ 3,196	百株 4	千ユーロ 292
	ユーロ 通貨計	百株 1,125	千ユーロ 15,545	百株 130	千ユーロ 1,872

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口 60	千米ドル 10,039	千口 15	千米ドル 2,962

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月2日から2021年7月1日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFGグローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	36,136,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,329,102千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2020年7月2日から2021年7月1日まで)

(1) 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NETFLIX INC	39	2,131,916	53,851	ESTEE LAUDER CO-CL A	30	980,915	31,725
ALIBABA GRP HLDG-SP ADR	68	1,925,413	27,938	TENCENT HLDG LTD	113	971,573	8,584
MICROSOFT CORP	81	1,818,132	22,320	ALPHABET INC-CL C	3	853,598	237,572
TENCENT HLDG LTD	236	1,751,286	7,409	ALIBABA GRP HLDG-SP ADR	19	466,123	24,172
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	148	1,651,296	11,120	XCEL ENERGY INC	48	378,626	7,760
SAP SE	105	1,555,329	14,732	WEC ENERGY GRP INC	31	332,433	10,412
META PLATFORMS INC-CLASS A	52	1,459,879	27,555	EVERSOURCE ENERGY	35	330,136	9,228
ALPHABET INC-CL C	8	1,428,451	165,579	MICROSOFT CORP	10	281,616	26,148
PEPSICO INC	96	1,414,245	14,633	META PLATFORMS INC-CLASS A	8	253,205	31,438
VISA INC-CLASS A SHARES	63	1,362,854	21,408	STARBUCKS CORP	20	232,660	11,412

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CROWN CASTLE INTL CORP	60	1,053,716	17,279	CROWN CASTLE INTL CORP	15	326,064	21,162

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2021年7月1日現在)

(1) 外国株式

銘 柄		前期末		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
YUM! BRANDS INC		398	1,463	16,832	1,869,761	消費者サービス
ESTEE LAUDER CO-CL A		118	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品
MCDONALDS CORP		141	501	11,591	1,287,562	消費者サービス
MICROSOFT CORP		491	1,198	32,467	3,606,474	ソフトウェア・サービス
XCEL ENERGY INC		709	1,662	10,950	1,216,389	公益事業
PEPSICO INC		214	1,125	16,669	1,851,655	食品・飲料・タバコ
PROCTER AND GAMBLE CO/THE		-	888	11,985	1,331,356	家庭用品・パーソナル用品
STARBUCKS CORP		714	1,980	22,145	2,459,938	消費者サービス
NETFLIX INC		-	380	20,077	2,230,182	メディア・娯楽
MASTERCARD INC - A		108	390	14,262	1,584,330	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		242	814	19,046	2,115,712	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A		-	761	26,481	2,914,614	メディア・娯楽
FACEBOOK INC-CLASS A		312	-	-	-	メディア・娯楽
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN		-	1,401	16,633	1,847,641	各種金融
ALIBABA GRP HLDG-SP ADR		379	876	19,867	2,206,858	小売
EVERSOURCE ENERGY		512	1,203	9,658	1,072,820	公益事業
ALPHABET INC-CL A		6	16	4,111	456,758	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C		46	96	24,185	2,686,579	メディア・娯楽
WEC ENERGY GRP INC		412	1,130	10,059	1,117,403	公益事業
小 計	株数・金額	4,808	15,892	287,027	31,883,040	
	銘柄数<比率>	15銘柄	17銘柄	-	<68.8%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		590	1,730	14,588	1,750,594	医薬品/ヘルスケア/バイオ
NESTLE SA-REG		388	1,134	13,070	1,568,439	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額	979	2,864	27,658	3,319,033	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	-	<7.2%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SAP SE		342	1,272	15,118	1,989,486	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額	342	1,272	15,118	1,989,486	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<4.3%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		31	96	6,393	841,313	耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額	31	96	6,393	841,313	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.8%>	
ユーロ計		373	1,368	21,512	2,830,800	
銘柄数<比率>		2銘柄	2銘柄	-	<6.1%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
TENCENT HLDG LTD		1,243	2,475	144,545	2,068,442	メディア・娯楽
小 計	株数・金額	1,243	2,475	144,545	2,068,442	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<4.5%>	

銘 柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	624	1,827	11,689	1,794,054	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	624	1,827	11,689	1,794,054
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	< 3.9% >
合 計	株 数 ・ 金 額	8,029	24,427	-	41,895,370
	銘柄数 < 比率 >	21銘柄	23銘柄	-	< 90.4% >

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
CROWN CASTLE INTL CORP	29	74	14,600	1,621,823	不動産
合 計	金 額 銘柄数<比率>	29 1銘柄	74 1銘柄	14,600 - <3.5%>	-

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2021年7月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	41,895,370	90.4
投資証券	1,621,823	3.5
コール・ローン等、その他	2,811,391	6.1
投資信託財産総額	46,328,584	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月1日における邦貨換算レートは、1米ドル＝111.08円、1スイスフラン＝120.00円、1英ポンド＝153.48円、1香港ドル＝14.31円、1ユーロ＝131.59円です。
(注3) 当期末における外貨建資産（46,241,290千円）の投資信託財産総額（46,328,584千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	46,328,584,359円
コール・ローン等	2,803,554,675
株式（評価額）	41,895,370,874
投資証券（評価額）	1,621,823,939
未収配当金	7,834,871
(B) 純資産総額(A)	46,328,584,359
元本	33,746,684,137
次期繰越損益金	12,581,900,222
(C) 受益権総口数	33,746,684,137口
1万口当り基準価額(B／C)	13,728円

* 期首における元本額12,623,348,031円、当期中における追加設定元本額23,750,542,176円、同解約額2,627,206,070円
* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカーMFGグローバル株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）31,245,414,534円、アンカーMFGグローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）494,151,914円、アンカーMFGグローバル株式ファンド（分配型）（適格機関投資家専用）2,007,117,689円、アンカーMFGグローバル株式ファンド（非課税適格機関投資家専用）6,922,924,313円
* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.3728円です。

■損益の状況

当期（自2020年7月2日 至2021年7月1日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	440,914,717円
受取配当金	440,918,741
受取利息	△ 4,024
(B) 有価証券売買損益	7,991,752,980
売買益	8,800,619,132
売買損	△ 808,866,152
(C) 信託報酬等	△ 6,095,654
(D) 当期損益金(A + B + C)	8,426,572,043
(E) 前期繰越損益金	1,209,982,275
(F) 追加信託差損益金	3,714,434,352
(G) 解約差損益金	△ 769,088,448
(H) 合計(D + E + F + G)	12,581,900,222
次期繰越損益金(H)	12,581,900,222

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。